

“アジアおよび極東における人口センサス・データの 評価と利用に関する国連セミナー” 概況報告

小 林 和 正

A Brief Report on the “United Nations Seminar
on Evaluation and Utilization of Population
Census Data in Asia and the Far East”

Kazumasa KOBAYASHI

The present writer participated in the United Nations Seminar on Evaluation and Utilization of Population Census Data in Asia and the Far East held in Bombay, India from June 20 to July 7, 1960, as a country representative. He describes briefly in this report the purpose and organization of the seminar, and outlines the main results obtained from the deliberations in each session. Many important problems were discussed at the seminar concerning population census and most of the topics deliberated should have been of great benefit to countries especially with less advanced census, but some of them were also very stimulating for those with well advanced census like Japan. The seminar was a great success thanks to every effort made by the sponsors and the leaders of the seminar. The writer intends to inform extensively through this paper those who are concerned with population census in this country what were suggested and recommended at the seminar for the advancement of census program and analysis.

目 次	
I セミナーの沿革と目的	IV 各 Session の概況
II セミナーの組織と参加者	V 結 語
III セミナーの日程	

I セミナーの沿革と目的

1960年6月20日から7月7日まで、インド国ボンベイ市において、国連による「アジアおよび極東における人口センサス・データの評価と利用に関するセミナー」(“Seminar on Evaluation and Utilization of Population Census Data in Asia and the Far East”)が開催され、私は命によ

りこれに参加したので、ここにその概況を報告する次第である。

このセミナーの開催はエカフエ第15回総会によつて勧告されたもので〔Resolution 28(XV)〕、それによると、「エカフエ地域におけるセンサス・データの評価と利用に関する地域セミナーが、きたるべき人口センサスの結果を最高度に利用すべく、この地域の各国に援助するために1960年に開催さるべきである」と勧告されている。そして大ていのエカフエ諸国が、開発計画に利用しうだけの質をもつた人口統計資料を欠いているのにかんがみ、エカフエはこのセミナーにおいて、開発計画および政策樹立にセンサス・データを最高度に利用する方法、センサス結果の正確性の評価の問題および補足的な情報を得る方法等について検討さるべきであることを提案した。このようにして、このセミナーは開催の運びとなつたのであるが、このセミナーの目的をもう一度明確にするならば、それは、1960年あるいはその前後に行なわれる（または行なわれた）いわゆる世界センサスの一環として各国で行なわれるセンサスの結果を、社会経済的計画および政策樹立のために利用¹⁾する方法についてエカフエ諸国の政府を援助することであつた。

さて、こうしたセミナーは、国連の Bureau of Technical Assistance Operations, Bureau of Social Affairs および ECAFE の3者合同によつて主催され、インド政府がこれに協力するという形がとられた。しかしセミナーの実際の運営は国連およびインド政府に代わつて、ボンベイ市チエンブールの Demographic Training and Research Centre の手によつて行なわれた。

II セミナーの組織と参加者

セミナーは次のような人的構成によつて行なわれた。Honorary Chairman, Technical Director, Rapporteur, Discussion Leaders (9名), Country Representatives (18カ国, 24名), Representatives of International Organizations (2機関, 3名), Observers (10名), Advisers (4名), それに Demographic Training and Research Centre の Faculty Staff (2名) および Fellows (14名) が参加した。上記のうち、セミナーの首脳部を構成する人々の氏名を記すと次のごとくである。

Honorary Chairman : Mr. V. K. R. V. Rao, Vice-Chancellor, Delhi University.

Technical Director : Mr. C. Chandrasekaran, Director, Demographic Training & Research Centre, Chembur, Bombay.

Rapporteur : Mr. Ansley J. Coale, Director, Office of Population Research, Princeton University.

Discussion Leaders : Mr. Ashok Mitra, Registrar General and Census Commissioner for India.

Mr. Donald J. Bogue, United Nations Expert in Demography at the Demographic Training & Research Centre, Chembur, Bombay.

Mr. Frank W. Notestein, President, The Population Council, Inc., New York.

Mr. Halvor Gille, Chief, Division of Social Affairs, ECAFE.

1) United Nations, Aide Memoire, Seminars on the Evaluation and the Utilization of Census Data for Asia and the Far East (in mimeograph), p. 1.

Mr. Harry Fell, United Nations Expert in Demography at the Demographic Training & Research Centre, Chembur, Bombay.

Mr. Jean Bourgeois-Pichat, Social Affairs Officer, Population Branch, Bureau of Social Affairs, United Nations,

Mr. M. A. El-Badry, United Nations Expert in Demography at the Demographic Training & Research Centre, Chembur Bombay.

Miss Nora Powell, Statistician, Statistical Office of the United Nations.

Mr. Richard Paw U, Social Affairs Officer, ECAFE.

各国からの代表参加者は18カ国24名におよんだが、このうち17カ国がエカフエ地域の諸国で、他の1国はフランスである。2名の代表を派遣したのは、アフガニスタン、インド、インドネシア、日本、ラオスおよびベトナムの6カ国で、他の諸国はすべて各1名の代表を派遣した。日本代表は総理府統計局国勢統計課の麓 富夫事務官（現在、同局労働力統計課長）と私とである。各国代表その他の参加者の氏名は稿末に付録として掲載した。

セミナーは次節にのべるように多くの議題を扱ったが、各議題ごとに各国代表の中から順次1名ずつ選ばれて **Chairman** をつとめた。 **Discussion Leader** がそれぞれ各議題を担当し、その討論をコントロールしたが、このたびのセミナーでは、国代表の発言が時間的にも内容的にも大きな比重を占めた。

III セミナーの日程

セミナーの会場はボンベイ市の中心部地区にある Bombay House (Tata 財閥の建物) の地階にある Tata Hall が終始使用されたが、チェンブールの Demographic Centre を会場にしたこともあつた。

以下、セミナーの日程のあらましをのべると次のごとくである。

初日の6月20日(月)はセミナーの開会式が午前中におこなわれ、午後はチェンブールの Demographic Centre の新築庁舎の開館式ならびに第3期トレーニング・コースの修了式にセミナー参加者一同が招待され参加した。第2日目の6月21日(火)は、午前中と午後の前半とを費やして、次のセンサスまたは最近に行なわれたセンサスのプランについての参加各国代表による口頭報告が行なわれ、日本については麓氏が昭和35年国勢調査の大綱について報告された。

この日の午後の後半から session がはじまつたが、この最初の session は “Studies relevant to the formulation and implementation of social and economic policies” (社会的・経済的政策の設定と実施とに関連する研究) という議題で、これは Notestein 博士により講演のような形で行なわれ、わずか40分間で終了。別に質疑はなかつた。

第3日目の6月22日(水)よりいよいよ正式な session がはじまり、これよりセミナーの最終日まで、議題の種類によつて、session は大きく四つに区分することができる。すなわち、6月28日(火)までは “Demographic data and studies required as an aid to economic and social planning and policy making” (経済的・社会的計画ならびに政策樹立をたすけるために要求される人口学的データおよび研究) という総題で11種類の議題が討論された。もつとも6月21日午後の第1 session もこの総題のうちに入る。

次に6月29日(水)と30日(木)とにおいて“Programmes of tabulation, evaluation, and analysis of census data”(センサス・データの集計, 評価および分析の計画)という総題で二つの session があつた。次に7月1日(金)に“Problems in the planning and execution of national census programmes”(ナショナル・センサス・プログラムの計画と実施における諸問題)という総題で, 二つの session があり, 最後に7月4日(月)より7月7日(木)(この間, 7月5日は祭日にて休み)の3日間が, それまでの各 session の総括にあてられた。最初の予定では7月8日にセミナーが終了する予定であつたが, 1日繰り上がつて7月7日にセミナーのすべてのプログラムは終了したのである。

IV 各 Session の概況

以下に各 session の概略を記すことにするが, 紙面の都合上, 説明は特に重要と思われる点のみに限り, これをおこなつた。

1 6月22日(水)午前:

<議題> Measurement of level of living including food and nutrition and of progress in economic and social development (食物および栄養を含めた生活標準ならびに経済的・社会的開発の進行度の測定)。

<Discussion Leader> Mr. Richard Paw U.

<Working Paper> Demographic indicators of the level of living (E/CN. 9/CONF. 2/L. 14) by Bernard Benjamin.

この Session の目的は生活標準の測定に有用な人口センサス・データの集計と分析についての討論であつた。上記の working paper に国連勧告の生活標準に関する18の indicators が示されているが, このうちどれだけが実際に各国においてとらえうるかについて, それぞれ事情が聴取された。

2 6月22日(水)午後:

<議題> Studies of needs of housing and other goods and services consumed by family or household units (家族または単位世帯で消費される住宅・物品・サービスの必要に関する研究)。

<Discussion Leader> Mr. Donald J. Bogue.

<Working Paper> Population data and analyses needed in assessing present and future housing requirement (E/CN. 9/CONF. 2/L. 10) by Donald J. Bogue.

3 6月23日(木)午前:

<議題> The use of demographic data and analysis for studying educational problems and planning educational programmes (教育問題の研究ならびに教育に関する諸計画のための人口学的データの利用および分析)。

<Discussion Leader> Mr. Richard Paw U.

<Working Paper> Demographic data and analyses relevant of educational programmes (E/CN. 9/CONF. 2/L. 4) by UNESCO.

4 6月23日(木)午後:

<議題> The use of demographic data in manpower studies: Studies of demographic characteristics of economically active population and relation of growth of economically active population to growth of total population (経済活動人口の人口学的特徴および経済活動人口の増加と総人口の増加との関係に関する研究).

<Discussion Leader> Mr. Ashok Mitra.

<Working Paper> Utilization of census data on economically active population (E/CN. 9/CONF. 2/L. 20) by V. R. K. Tilak.

人口の経済活動への参加状態の測定の仕事については、従来いくつかのきまつた型があるが、この session においては、それらに関する最近の各国における諸々の経験が討論された。

(1) 労働力人口方式: ここでは reference period が特に問題になった。通常はそれは1週間またはそれ以内であるが、C. Chandrasekaran が Mysore Survey の場合について報告し、そこでは1年間の reference period がとられたという。そのために労働力参加率が特に女子などにおいて高く出たが、農業雇用のように高度に季節的な性格をもつたものの場合、reference period のとり方が非常にむずかしいと述べた。それから藪氏が統計局で行なっている労働力調査と国勢調査における労働力調査とについて報告し、それにつづいて5・6の諸国がそれぞれ報告したが、たとえば Sarawak でも reference period は1年であるという。またインドの National Sample Survey では、もつともよい reference period は1日であるという結論に達したという報告があった。しかしこれは1年間にひんぱんにサンプル調査を行なつて、年間の平均が得られるような場合に適するのであつて、センサスの場合には適しないということが論議された。

(2) 有業人口方式: このような usual な活動状況をとらえる方式は、工業化されていない地域では必ずしも不利益ではない。したがつて農業や家内工業に対しては、たとえ労働力人口方式をとるにしても reference period をながくとつた方がよいという点などが討議された。

(3) インド、パキスタン、ビルマ、セイロンなどで従来とられてきた方式: すなわち人口を self-supporting, earning dependant および non-earning dependant に分ける方式であるが、インドの1961年センサスではこの方式はとられないという。

次に経済活動人口の年齢区分の問題にうつり、これは年齢別の労働力参加率を知ることによつて将来の労働力の推計を可能ならしめる重要なものであることが強調された。労働力を最低何歳からとるかが問題とされ、たとえばインドなどでは0歳からとられ、0—14歳という年齢区分が最初に来る。他の国は10歳からというのや、Ceylon の15歳からなどというのがある。また労働力への加入やそれからの引退の特にはげしい年齢部分については各歳別にデータが得られることが望ましいというようなことが論議された。

2) 小林和正、インドの人口に関する主要統計資料、人口問題研究所研究資料第131号、昭和34年6月1日、pp. 60—61参照。

5 6月24日(金)午前:

<議題> Manpower studies : Studies of composition of the economically active population with regard to occupation, industry, and status, and the measurement and analysis of unemployment and underemployment (人的資源の研究: 経済活動人口の職業, 産業および従業上の地位別構成, および失業ならびに潜在失業の測定と分析).

<Discussion Leader> Mr. Ashok Mitra.

<Working Paper> 前の session に同じ。

まず, Mr. Bogue から失業の国際比較の問題が提案された。これについては日本, インドはじめ多くのエカフエ諸国において, センサスから得られる失業の割合が, 西欧諸国に比べて非常に低く, とくに農村や農業部門において低い, それは, 農業や家内工業では, 他の産業部門の場合に職業の喪失を起こすような事態が, はつきりした職業の喪失を起こさせないという理由にもとづく, というような点について論議された。この間, 麓氏は日本の失業統計について説明。

次に潜在失業の問題がとり上げられた。潜在失業は今や多くのエカフエ諸国において, 重要な政策の対象となつてはいるが, 潜在失業は就業時間の長さによつて簡単に見出すことができないところに測定の問題がある。潜在失業は, その労働が経済的にどの位生産的であるかという問題により多く関係がある。エカフエ地域の農業地帯の多くにおいては, せまい土地に多くの人々が働いており, 労働力を減らしても同じ水準の生産高を維持しようとする場合が多く, このような場合, 潜在失業の存在をみとめうる。

ここで Mr. Bogue が, このような不生産的雇用の意味における潜在失業は, インドの都市においても数多くみられる。たとえば, 鉄道の駅にいるおびただしい数の赤帽や, 商店やマーケットに明らかに多くいる店番などがそうであるように思われる。また道端で仕事をしている床屋も客の数が一般に少ないようで, これも潜在失業的職業である。とのべて, 職業別の潜在失業の分析の必要性を強調した。

さて, 不生産的雇用の意味における潜在失業の最も直接的なデータは, 収入に関するデータであろう。しかしセンサス・データからこれを得ることは困難である。エカフエ地域の多くでは, 農産物は自家消費され, また物々交換も馬鹿にならぬ程大きい。そしてまた文盲率が高いから, センサスにおいて, 自家生産物や物々交換によつて得た品物を貨幣価値に換算して報告させることは容易でない。更にまた収入を調査することができるとしても, そのこと自体一般に強い抵抗をうけるであろう。というようなことが論議された。

しかし, いくつかのエカフエ諸国では潜在失業に関係のある項目をセンサスに含ませようと試み³⁾ている。日本では特殊調査によつて潜在失業に関する詳しい調査が行なわれたことが麓氏によつて報告された。インドでは, 1961年センサスで, cultivators について, 耕作面積とそれに投下した労働力とを調査する。類似の調査は同時に家内工業についてもなされる。

次に論議は職業分類に移る。ILOの標準国際職業分類基準は多くの国によつて多少の修正はあるが利用されている。しかし, ILOの分類は多分に工業国の場合に適するようになされており, たとえば“atomic scientists”とか“airplane pilots”などの職業があるにもかかわらず, エカフエ諸国の多くにみられる“sweeper”とか“water carrier”のような職業が欠けている, というよう

3) 総理府統計局, 労働力臨時調査報告。

なことが指摘された。

ILO分類の修正であるが、インドではILOのリストを基本的には採用しているが、かなりの修正を施しており、カンボジアでは、農業、漁業、林業等の細分類については、ILOによらず、独自の詳しい分類を採用しているという報告があつた。

次に従業上の地位の分類について：従業上の地位の分類についての国際的勧告 (employee, employer, own-account worker & unpaid family worker) は、エカフエ地域の場合にはまだ議論の余地を残している。この点については特にホンコン代表の発言が注目された。ホンコンでは次の3種の分類が補助的に使用されているという。その第1は out-worker (工場から仕事をもつてきて家で行なうもの) と in-worker (雇主の仕事場で仕事をするもの) であり、第2は permanent worker と casual or seasonal worker であり、第3は賃金の支払形態に応じて次の3種に区分したものである：monthly, daily, piece work および commission.

次に従業上の地位分類の国際的比較の困難なことについて論じられた。たとえば、日本では家内工業の場合、父親や長男が self-employed で他の家族員は family worker として報告されるが、ホンコンではそのような場合すべての男子家族員は self-employed とみなされる。またインドの1961年センサスでは "single worker" という用語を用いるという。

なお、職業と収入との組み合わせ集計、職業と教育との組み合わせ集計の必要性が指摘された。

6 6月24日(金)午後：

<議題> Construction of models of economic and social development (経済的および社会的発展のモデルの構成)。

<Discussion Leader> Mr. Harry Fell.

<Working Papers> (1) Construction of general models of economic and social development (E/CN. 9/CONF. 2/L. 8) by Paul Demeny & Alvaro Lopez. (2) Uses of population data in the analysis of economic development problems (E/CN. 9 CONF./2/L. 6) by Carlos Oyarzun Salinas.

モデルとは現実を抽象化し単純化した概念である。近年、経済学者達はこの simplified picture を用いて経済の複雑なはたらきを代用させる試み、すなわち model building に努力している。Model building のうち、とくに、統計的分析にもとづいてパラメーターを推計し、model を構成するものを economic model の構成という。これを利用した研究として Coale および Hoover のインドの人口成長と経済発展に関する研究が紹介され、その際、インドは比較的長い人口センサスの歴史があつたればこそ、今日このような研究が可能であることが強調された。

7 6月25日(土)午前：

<議題> Studies of population distribution, urbanization and internal migration (人口分

4) Coale, A. J. & Hoover, E. M., Population Growth and Economic Development in Low-Income Countries, Princeton Univ. Press, 1958.

布，都市化および国内人口移動の研究)。

<Discussion Leader> Mr. Donald J. Bogue.

<Working Papers> (1) The use of place-of-birth and duration-of-residence data for studying internal migration (E/CN. 9/CONF. 2/L. 2) by Donald J. Bogue. (2) Internal Migration : Use of census data to measure volume and characteristics of migration (E/CN. 9/CONF. 2/L. 21) by Donald J. Bogue & K. C. Zachariah.

まず，survival ratio を用いての net migration の推計の問題がとり上げられ，life table survival ratio よりも census survival ratio の方が適していること，死亡率の地域差を考慮に入れねばならない場合には，年齢別と出生地別との組み合わせの人口データがありさえすれば，特定の地域生まれの人口について survival ratio を計算し，それを用いるとよい，ということなどが論議された。

次に移動人口の特徴の問題で，移動人口と非移動人口とを比べると，社会的，経済的，人口学的特徴において，大いに異なると考えられるので，これを知ることは行政官にとつても重要なことである。

なお，この session で，Bombay Centre の第3期トレーニング・コースをおえた河辺 宏君が Centre に提出した seminar paper である“Study of rural to urban migration in Japan”について詳しい報告をおこなった。

8 6月25日(土)午後：

<議題> Studies of population distribution, urbanization and internal migration (人口分布，都市化および国内移動に関する研究)。

<Discussion Leader> Mr. Donald J. Bogue.

<Working Paper> Population Ecology : Studies of population distribution and density : measures of urbanization : and problems of urbanization (E/CN. 9/CONF. 2/L. 18) by Donald J. Bogue.

地域人口現象の研究では，小さな地域をとつてそれを詳しく調べるという方法も重要で，これはとくに都市の研究の場合重要である。センサス・データは都市計画にとつても非常に重要であるが，各国におけるその利用の仕方がどのようなかについて報告が求められ，日本，タイ，イラン，ホンコン，インド，韓国，フィリピンなどの代表が報告した。日本については麓氏が説明した。

9 6月27日(月)午前：

<議題> Measurement of fertility and mortality and study of factors affecting them (出生力および死亡率の測定ならびにそれらに影響をおよぼす要因の研究)。

<Discussion Leader> Mr. M. A. El-Badry.

<Working Papers> (1) The use of census data to study fertility and mortality (E CN. 9/CONF. 2/L. 12) by the Demographic Training and Research Centre, Bombay, and the U. N. Bureau of Social Affairs. (6) An attempt to appraise the accuracy of demographic

statistics for an underdeveloped country : Thailand (E/CN. 9/CONF. 2/L. 13) by Jean Bourgeois-Pichat.

先ず Discussion Leader の Mr. El-Badry よりセンサス・データを利用する出生力の測定法についての概説的な説明がある。センサス・データからは出生数も推計しうるから、普通出生率や特殊総出生率なども測定しうるが、一般によく使われるのは child-woman ratio, own child ratio および children ever born である。child-woman ratio は 0—4 歳の人口に往々調査もれのあること、また乳幼児死亡率の影響をうける欠点のあることはいうまでもないが、0—4 歳人口の調査もれをさけるために、20—49歳の女子に対する 5—9 歳の子供の比が計算されることがある。インドの1951年センサス以前のセンサスによると、都市の child-woman ratio は農村より一般にひくかつたが、1951年センサスによる ratio は都市農村ともほとんど同じ水準であつた。これは都市の乳児死亡率が農村より高かつたのが、低くなつてきたためで、死亡率の影響によるものであることに注意しなければならない。

一方、死亡率についてセンサス・データから得られるものは、二つのセンサスの年齢別人口によつて作成される生命表である。一定の出生力と変化する死亡率とから結果する準安定人口 (quasi-stable population) にロトカの理論を近似的に適用することによつて、年齢構造と人口増加率とが分かつていれば、生命表、出生率、死亡率を推計しうる。これに関連して国連のモデル生命表の話が出、国連では将来、要因分析法によつて年齢別死亡率のパターンの分析を更にすすめる予定とのことであつた。また Mr. Bourgeois-Pichat が、child-woman ratio に関連して、45歳以上の女子に対する15—44歳の女子の比率はほぼ総再生産率に等しく、これは低開発地域の人口研究にとつて便利な指標ではないかという発言もあつた。

この session では Discussion Leader による説明が大部分を占めたのであるが、最後に参加各国のうちでセンサス・データまたは特殊調査の結果を用いて、出生力および死亡率の分析をしている具体的な事例について報告が求められたので、日本について私が次のような概略を報告した：日本では人口動態統計が可成り完全であり、正確なので、センサス・データから出生力や死亡率を推計する必要は特にない。しかし1950年国勢調査では出産力に関する調査を行ない、その分析が目下進められている。1950年国勢調査の出産力調査では、わが国の戦後の出生力低下以前の時代の出生力が主としてとらえられたが、1960年国勢調査で再び行なわれる予定の出産力調査では、出生力低下の影響が見られるはずで、この比較は興味のある問題とならう。ここで日本の戦前戦後における出生力の動向について簡単に説明、更に人口問題研究所で行なつてきた出産力調査ならびに出産歴調査について簡単に報告、または府県別普通出生率にもとづいて要因分析のおこなわれたこと、また死亡率関係については、人口問題研究所および厚生省統計調査部によつて作成されてきた種々の生命表に言及した。

10 6月27日(月)午後：

6月28日(火)午前：

<議題> Population projections needed for purposes of economic and social planning and policy-making (経済的・社会的計画ならびに政策樹立のために必要な将来人口の推計)。

<Discussion Leader> Mr. Jean Bourgeois-Pichat.

<Working Papers> (1) Estimates and projections of the population of large cities and

their use in urban development planning (E/CN. 9/CONF. 2/L. 5) by William Hodgkinson, Jr. (2) Selected bibliography on method of projecting the school-age population, the economically active population, the urban and rural populations and the number and size of households (E/CN. 9/CONF. 2/L. 11) by United Nations Bureau of Social Affairs. (3) Population projections needed for planning and policy-making (E/CN. 9/CONF. 2/L.15) by K. C. Zachariah.

この session の chairman は藪氏がつとめた。この session ではまず Discussion Leader より、単に男女年齢別の将来人口の推計ばかりでなく、それを更に主要な社会・経済的特徴について推計したものが、実際の社会的・経済的計画にとつて必要不可欠であることが強調されたが、エカフエ諸国の人口統計データの現状では、この後者の要求を果たすことはきわめて困難であると思えた。ただこの session の論議から明らかになったことは、エカフエ地域の多くの国において将来人口の推計が、国の経済の分析や政策のために重要な役割を果たしていること、しかし国によつてはその将来人口の推計の基礎に用いられたデータが、可成り以前のセンサスから得られたもので、新しいセンサス・データがこのために望まれていることなどであつた。

この間わが国の将来人口の推計の実績について私は簡単に概略をのべるために発言し、戦前戦後におけるわが国における将来人口の推計の来歴、人口問題研究所における最近の推計、およびそれが諸官庁において利用されていることなどについて述べた。

11 6月28日(火)午後:

<議題> Analytical methods of evaluation of completeness and quality of census data (センサス・データの完全性と質との評価の分析的方法).

<Discussion Leader> Mr. M. A. El-Badry.

<Working Papers> (1) Methods of analytical assessment of accuracy and completeness of census data (E/CN. 9/CONF. 2/L. 1) by United Nations Bureau of Social Affairs. (2) An attempt to appraise the accuracy of demographic statistics for an underdeveloped country : Thailand (E/CN. 9/CONF. 2 L. 13) by Jean Bourgeois-Pichat.

Discussion Leader より評価の基本的方法としての“balancing equation”と“internal check”とについてまず説明があつたが、これについてここで改めてのべる必要はあるまい。その際幼少人口の調査もれと老年人口の数えすぎがエカフエ諸国にはしばしば見られることが指摘されたことはいふまでもない。後者に関しては、70歳以上の人口に対する90歳または100歳以上の人口の割合を検討するのが有用であることが指摘された。

また、センサスの質問項目に答えなかつた人々、または誤つた答えをした人々、たとえば、年齢を報告しなかつた人々について、その職業、配偶関係、読み書き能力、出生児数などを調べると、何ゆゑに年齢を申告しなかつたかの理由がある程度説明されるであろう。また20歳とか60歳とかその他、強い集中を示す年齢について読み書き能力、職業その他を調べることは意味があらうということなどが言及された。

この session において藪氏はわが国のセンサス・データの評価とその精度について報告された。

12 6月29日(水)午前:

<議題> Verification of completeness and accuracy of census data by sample re-enumeration and matching of independent records (サンプル再調査および独立的記録の照合によるセンサス・データの完全性と正確性の検証).

<Discussion Leader> Miss Nora Powell.

<Working Papers> (1) Evaluation of population census results by post-enumeration field checks (E/CN.9/CONF.2/L.17) by Statistical Office of the United Nations. (2) A brief survey of available information on the completeness and accuracy of results of recent population censuses in ECAFE countries (E/CN.9/CONF.2/L.19) by ECAFE Secretariat.

Discussion Leader からは external check について次の三つの規準がのべられた:

- (1) チェック・リストがセンサス・データから独立であること。事後調査の場合、調査員はリストにある人や世帯しか見出そうとしない傾向がよい。
- (2) 代表性、すなわちチェックに用いるリストがどの程度人口を代表しているかということ。
- (3) マッチング。センサスとチェック・リストとの間で個人々々についての照合をしなければ、二つの総人口の大きさしか検証できぬことになる。

また、チェックは世帯がどの程度完全にカバーされたかということと、各世帯内の人々がどの程度完全にカバーされたかの二つの段階をふまねばならないことにも言及された。

実際にはセンサスとチェック・リストとの間で名前の照合をやることは、可成りの困難があることが、ある国の代表からのべられた。すなわち同一人の名前が、両方のリストで異なる場合や、同姓同名が往々にしてあるからである。

13 6月29日(水)午後:

<議題> Studies relevant to policy-making in the field of family planning (家族計画の領域における政策樹立に関する研究).

<Discussion Leader> Mr. Halvor Gille.

<Working Paper> Demographic information and studies relevant to the formulation and implementation of family planning programmes (E/CN.9/CONF.2/L.24) by the Division of Social Affairs of the United Nations Economic Commission for Asia and the Far East.

家族計画は今度のセミナーとは積極的関係がないが、エカフエ諸国の高い出生力はこの地域における今後の家族計画運動と深い関係があり、したがって出生力に関係のあるセンサス・データについて論議することは意味がある。しかし出生力については既に6月27日午前の session のにおいて論議されたので、ここでは大して体系的な討論はなく、まず私わが国の家族計画の歴史と現状とについて報告したあとは、家族計画についてはほとんど発言がなく、結婚年齢と出生力との関係などが論議されただけで終わった。私はわが国の家族計画についてのべるに当たり、まずその背景的状况として、戦前戦後の出生率の変動ならびに薬事法、優生保護法などの変遷を説明し、更に人口問題研究所と毎日新聞社による諸種の家族計画に関する調査の方法についてのべ、最近における

findings の重要な点について説明した。

14 6月30日(木)午前:

<議題> Sampling in connexion with censuses of population (人口センサスに関連するサンプリング).

<Discussion Leader> Mr. Harry Fell.

<Working Paper> The use of sampling to extend and supplement information obtained from population censuses (E/CN. 2/CONF. 2/L. 3) by C. Chandrasekaran.

人口センサスの方式としてサンプリングは益々重要な役割を果たすようになってきたが、このサンプリングには長所と短所との両者があることが指摘され、それが論じられたが、とくに取りたてて記すことはない。

15 6月30日(木)午後:

<議題> National plans for tabulation, evaluation, and analysis of results of forthcoming population censuses (次回におこなわれる人口センサスの結果の集計、評価および分析に関する各国の計画).

<Discussion Leader> Miss Nora Powell.

<Working Paper> Illustration of tabulation forms by United Nations Bureau of Social Affairs.

この session では各国代表からそれぞれ標記の問題について順次報告があり、日本については麓氏から詳細な説明が行なわれた。

16 7月1日(金)午前:

<議題> Problems of personnel and training, and coordination of interests of various agencies and institutions (職員および訓練の問題および種々の機関ならびに研究所間の関心の調整).

<Discussion Leader> Mr. Halvor Gille.

<Working Papers> (1) Case study of arrangements for evaluation and utilization of population census results: Japan (E/CN. 9/CONF. 2/L. 22) prepared by the Division of Social Affairs of the United Nations Economic Commission for Asia and the Far East in cooperation with the Government of Japan. (2) Case study of arrangements for evaluation and utilization of population census results: Iran (E/CN. 9/CONF. 2/L. 23) prepared by the Division of Social Affairs of the United Nations Economic Commission for Asia and the Far East.

この session の working paper の中には、日本に関する事例研究があるが、これはエカフエ社会部長 H. Gille 氏によつて編集されたもので、同氏はこの基礎資料収集のため1959年12月に約1週

間来日している。同報告書の内容は、人口統計のソース、人口センサスの結果の評価、人口センサスの結果の利用と分析、人口学的分析研究を行なう機関、および次回センサスの計画の諸章よりなっている。

17 7月1日(金)午後:

<議題> International co-operation in demographic research and training (人口学的研究と訓練における国際的協力)。

<Discussion Leader> Mr. Jean Bourgeois-Pichat.

<Working Paper> International co-operation in demographic research and training in Asia and the Far East (E/CN. 2/CONF. 2/L. 16) by the United Nations Bureau of Social Affairs.

標記の国際的協力に関しては、これまでに、セミナーや会議の開催、エキスパートの派遣および地域訓練センターの設立などによつて活動がおこなわれてきた。1962—63年頃になると1960—61年センサスの大体の結果が分かるから、その頃にまた今回と同じようなセミナーを開いて、実際に得られたセンサス・データをどのように利用するかについて論議することが望ましいか、またはその中間に、エキスパートが集まつて小規模な working group を構成してセンサス結果の分析を約1カ月間試み、意見を交換するような会合をもつべきかというような提案が Discussion Leader よりなされ、大部分の国が、この次のセミナーをもつことおよび working group をもつことに賛成した。なお今回のセミナーと次回のセミナーとの間に、参加者間の連絡を組織することがのぞましいという意見が出たが、これはどのセミナーでも必ず出る問題だが、成功した例がない。しかし working group がある程度その役目を果たすであろう。しかしまたチエンブールの Demographic Centre が、その発行する News Letter を通して、その連絡の役目がある程度果たすことができようというような Discussion Leader の回答があつた。

また今回のセミナーで“Directory of Demographers(Countries of the ECAFE Region), 1960”が配布されたが、これも国際的協力活動の一つとして重要なものであることがみとめられた。また、二、三の国の代表から、社会・経済的計画のための人口センサス・データの利用に関するハンドブックを国連が出版するよう要望があつた。また、Demographic Centre の Director である Mr. Chandrasekaran から重要な提案があつて、エカフエ諸国の世界センサスの一環としておこなわれるセンサスの punched cards のサンプル抽出したものを送付してもらつて Demographic Centre にそなえつけ、学生の訓練に役立てたい旨が示されたが、エカフエ当局側からは時期尚早であると反対され、またパンチ・カードの統一上の困難も指摘されたが、この問題は、Demographic Centre が各国政府と個別的に接しようしてその可能性を開拓するよう、という意見にまとまつた。Mr. Gille より次回のセミナーは1961年ないし1962年にアジア人口会議は1962年に開催の予定の旨報告があつた。

18 7月4日(月)午前:

19 7月4日(月)午後:

20 7月6日(水)午前:

7月4日午前よりそれまでの各 session の要約段階に入り、7月6日をもってすべての session についての要約をおえた。これに先立ち、要約文作成のための draft committee が構成されていたが、麓氏はこの1メンバーとして参加された。7月4日より6日までの各 session では、あらかじめ配布された要約文が Mr. Coale によつて読み上げられ、参加者の意見を求めて逐一修正がおこなわれた。7月5日（火）は祭日でセミナーは休み。

21 7月7日（木）午後：

午後2時15分よりわずか30分間であつたが、このセミナーの最終総括がおこなわれたが、これは配布された“Highlight of the Seminar”と題する総括文についての審議であつた。その要旨をのべると次のごとくである。

セミナーのハイライト

人口センサスは国の諸種の政策や計画をたてるのに必要不可欠な種々の情報を提供する。人口増加の社会的・経済的的局面に対する影響、衛生状態の改善の問題、教育の拡大の問題、工業化の促進の問題、労働力の熟練化の問題、急速な都市化に伴う社会的混乱を減少させる問題、住居を十分に与える問題、より満足すべき雇用の達成などの諸問題は、センサス・データを用いることによつて一層よく理解しうる問題である。センサス・データはまた、国の計画や政策をたてる基礎として役立つばかりでなく、行政的、法律的、科学のおよび商業的目的のためにも欠くことのできないものである。

しかし今回のセミナーは、人口センサス・データを、国の経済的・社会的計画および政策をたてるために利用する点に重点がおかれた。セミナーから得られた論議と勧告事項とは個々の session の要約文にしるしたが、ここでは、それらの論議や勧告を更に体系的にまとめようとするのではないが、すべての、あるいは少なくともいくつかの session に共通に見られた重要な点を総括的にとり上げてみたい。

第1の点は、将来の社会的・経済的問題の分析に必要な基礎を与えるように、また政府の緊急の必要に対して最も重要な情報を与えるように、センサスをデザインすることの重要性である。

第2の点は、人口学的な分析をする上において、また人口政策をたてる上において、人口センサス・データが非常に有用性をもっているということである。多くのエカフエ諸国では、とくに人口動態統計のような補足的データが不十分であるから、センサス・データはそれだけ重要な役割を演じなければならない。実際に多くのエカフエ諸国のセンサスは、出生数および死亡数を推計するのに最も信頼すべきソースになつている。

第3の点はセンサス施行の経費の問題で、できるだけ経済的な方法でセンサスを行なうことの重要性が強調された。しかし余りに経費を節約したセンサス計画は、低所得国にとつてかえつて不経済になるであろう。いま十分なセンサス計画をたてたとし、それが政府にとつて高価につきすぎると思われるような場合でさえ、衛生や教育や工業化にかかる経費を多少ぎせいにしても、それだけ金をそのかけたセンサスを行なうことは価値のあることである。センサスの目的のための財源が、ような高い優先性を要求することのできる理由は、政府のどのような計画も、その履行の場合の量的な裏付けが明らかにされている場合にのみ効果を奏するからである。そのような裏付けの多く

は、直接間接にセンサかによつて与えられるものである。要するに、経済的理由である項目をセンサから省くか否かをきめる前に、それを省くことによつて重要なデータが得られず、それが社会的・経済的開発計画にある損失を招くとした場合、その損失が当該項目をセンサに入れるための経費の増加よりも高くつかないかどうかを確かめるべきである。しかしセンサの重要性の認識は、センサ施行の経費の節約に努力する必要性を減ずるものではない。センサの経費を経済的にするいくつかの方法はセミナーで論議された。

第4の点は、センサ・データの正確性を向上させることの重要性と、正確性を評価することの重要性とである。正確性の向上は、調査員およびその指導者のよき選択と訓練、調査の合理的な手つづきおよび調査票の適切なデザイン、サンプル調査における高度に訓練された調査員の使用、特殊調査地域に対する適切な特殊調査票の使用、実地調査ならびにコーディング、エディティング、ソーティングおよび集計の手つづきにおける結果の精度を高める技術の利用によつて実現される。

センサ・データの評価の方法については、当該 session の要約文にのべた。データの欠陥と不正確とについて知っていることはなんでも公然とはつきり述べることは、センサの利用性にとつて大いにプラスになる。その際誤差が信頼すべき程度に推計されていれば、大いに有用であるが、その推計が誤っている場合には有用性がなければ有害である。

今回のセミナーの参加者が共通して感じたことは、多くの共通の問題をもつていながら、条件の相異のためにそれに対する異なつたとり上げ方をしていくエカフエ諸国の専門家達の間で交わされた論議が、単に教育的であつたのみならず、次回のセンサの向上のために決定的な価値を与えたことであつた。

V 結 語

今回のセミナーは、かなり長期間にわたつたもので、その間に人口センサ・データの利用と評価とに関する多くの議題が討議された。その結果がどの程度の成功をおさめたかどうかは、近い将来のエカフエ諸国の人口センサの施行あるいは結果の分析に今回のセンサの効果がどの程度実現されるかによつて判断されねばならないが、少なくともセミナーそれ自体はきわめて真しかつ活発な雰囲気のうちを終始したといえよう。

今回と同様のセミナーはラテン・アメリカ諸国を対象としてすでに1959年の末に南米チリー国サンチャゴにおいて開かれており (United Nations Seminar on Evaluation and Utilization of Population Census Data in Latin America, 30 November-18 December 1959, Santiago, Chile), 今回のセミナーに使用された working papers のいくつかは、このサンチャゴにおけるセミナーのために作成されたものであり、またサンチャゴ・セミナーの成果を要約した資料もそのうちに含まれている。

エカフエ地域ほど国によつて、人口センサの発達の度合の大きく異なる地域は少ないであろう。したがつて、この種のセミナーの討論の内容は、ある諸国にとつてはすこぶる現実性を欠いたもの、遠い将来においてしか実現しそうなものであり、他の諸国にとつてはあらためて強調するまでもない、既に実行済みのことであつたりして、討論の前提あるいは標準をどこにおくかということがむずかしいことを感じた。事実、大部分の session を通じて (日本を含めた) 限られた少数の国のみが、実質的な発言内容をそなえて討論を活発にし、その他の諸国の中には、終始沈黙を守らねばならない程、このセンサの討論に貢献すべき自国のセンサの経験を持合わせない国もあ

つた。エカフエ諸国間の人口センサスの発達度合のこのはなはだしい格差は、セミナーに提出された各国のCountry Statement [(1) これまでのセンサスにもとづく分析研究および将来人口の推計, (2) 最評価, も最近のセンサスの完全性および正確性の評価, (3) 次回センサスの結果にもとづく分析研究および将来人口推計の計画, (4) 人口に関するデータの出所, (5) 人口学的研究およびその結果の応用の組織, (6) センサス結果の評価と分析を発展させる上の困難性, 以上の6大項目について各国の事情を略述したもの] を比べてみても明らかである。また7月1日午前のsessionではworking papersとして、日本とイランとについての人口センサスの評価と利用に関する事例研究が用いられたが、日本はいうまでもなく人口センサスの最も発達した例として、イランはその反対の例としてとり上げられたものである。

とはいえ、今回のセミナーが一般的に不成功であつたというのでは決してない。とくに、人口センサスのおくれた諸国にとつては、大きな刺激となつたであらうことは想像にかたくない。またわが国のように人口センサスの水準の高い国にとつても、今回のセミナーの討論から示唆されるところは大きかつたように思われる。少なくとも筆者の感じた限りにおいては、とくに、センサス・データの評価の研究がわが国においてもつと体系化さるべきこと、およびセンサス・データの分析的研究の範囲の拡大さるべきことの必要を感じた。

セミナーの参加各国が、今後、今回のセミナーの討論の成果にもとづいて、人口センサスの充実改善を実現するには国内的に幾多の困難が予想せられるにしても、今回のセミナーそのものは所期の目的を達したものといえよう。この成功は一つに、主催者およびセミナーの直接的な指導者および運営者、すなわち Technical Director, 各 Discussion Leader, Rapporteur および Demographic Centre のスタッフの多大の努力の賜物であつて、ここに参加者の1人としてこれらの方々に厚く感謝の意を表する次第である。

付 録

I 各 国 代 表 者

1. Afghanistan :

Mr. Fazl Haque Khaligyar, Director, Research Department, Ministry of Planning,
Govt. of Afghanistan, Kabul.

Mr. Azizullah Khogyani, Sectional Director of Statistics, Ministry of Planning,
Govt. of Afghanistan, Kabul.

2. Burma :

Mr. U Than Muang, Deputy Director, National Registration Department and Census
Department, Govt. of the Union of Burma, Rangoon.

3. Cambodia :

Mr. Sithay Long, Chief de la Section de Statistique, Direction des etudes, Banque
nationale du Cambodge, Phnom-Penh.

4. Ceylon :

Mr. Manicka Iddaikadar, Director of Census and Statistics, Department of Census
and Statistics, Colombo.

5. China (Taiwan) :
Mr. T. Y. Chen, Director, Department of Population, Ministry of the Interior, Taipei, Taiwan.
6. France :
Mr. Sully Ledermann, Charge de recherchez a l'Institut National d'Etudes Demographiques, Paris.
7. Hong Kong :
Mr. K. M. A. Barnett, Census Commissioner, Colonial Secretariat, Hong Kong.
8. India :
Mr. Ashok Mitra, Registrar-General and Census Commissoiner, Govt. of India, New Delhi.
Mr. K. R. Nair, Joint Director, General Statistical Organization, Cabinet Secretariat, New Delhi.
9. Indonesia :
Mr. Alfares G. J. K. Latumoten, Senior Officer of the Population Census Division, Central Bureau of Statistics, Djakarta.
Mr. Kwat S. Sie, Senior Officer of the Economic and Financial Bureau, Cabinet of the Prime Minister, Djakarta.
10. Iran :
Mr. Amir S. Shaheen, Chief, Publications Section, Department of Public Statistics and Civil Registration, Ministry of the Interior, Teheran.
11. Japan :
Mr. Tomio Fumoto, Assistant Chief, Census Statistics Section, Bureau of Statistics, Office of the Prime Minister, Tokyo.
Mr. Kazumasa Kobayashi, Chief of Documentation Section, Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare, Tokyo.
12. Korea :
Mr. Jae Ho Lee, Administrative Assistant to the Statistical Standards Section, Bureau of Statistics, Executive Secretary of the Census Council, Ministry of Home Affairs, Seoul.
13. Laos :
Mr. H. Saignasith, Directau du Service de la Statistique du Government du Laos, Vientaine.
Mr. Vizavong Souvannavong, Commissaire Adjoint Commissariat an Plan, Vientaine.
14. Nepal :
Mr. Pushkar Nath Pant, Assistant Economic Adviser, Member of the Central Bureau of Statistics, Office of the Economic Adviser, Kathmandu.
15. Philippines :
Mr. Conrado P. Almuete, Statistician, Bureau of the Census and Statistics, Manila.
16. Sarawak :

Mr. John Pike, Census Department of Sarawak, North Borneo & Brunei, The Secretariat, Kuching.

17. Thailand :

Mr. Amphorn Arunrangsi, National Income Officer, Office of the National Economic Development Board, Govt. of Thailand, Bangkok.

18. Viet-Nam :

Mr. Bui Quang Minh, Chief du service de recensement et des enque a l'Institut national de la statistique, Saigon.

II 国連機関代表者

19. UNESCO :

Mr. C. N. Vakil, Director, UNESCO Research Centre on the Social Implications of Industrialization in Southern Asia, Calcutta.

Miss A. Pineda-Espinosa, Division of Statistics, UNESCO, Paris.

20. WHO :

Mr. H. Helweg-Larsen, Regional Statistical Adviser, WHO Regional Office for South East Asia, New Delhi.

III 本文中記載の working paper 以外に配布された国連出版物 (いずれも謄写版刷)

1. Population census tabulations for economic and social policy-making in countries of Asia and the Far East, E/CN. 9/CONF. 2/L. 7.
2. Preliminary report of the United Nations Seminar on Evaluation and Utilization of Population Census Data in Latin America, Santiago, Chile, 30 November-18 December 1959, E/CN. 9/CONF. 1/1.
3. Illustration of tabulation forms.
4. Report of the Conference of Asian Statisticians (Third Session), E/CN. 11/ASTAT/CONF. 3/2.
5. On sampling in under-developed countries E CN. 11/ASTAT/CONF. 2/L. 12.
6. Use of sampling methods, E/CN. 11/ASTAT/CONF. 2/L. 13.